

国立大学法人愛媛大学の平成26年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

愛媛大学は、地域に立脚する大学として、教育、研究、社会貢献を一体的に推進し、「学生中心の大学」及び「地域にあって輝く大学」の実現を目指している。第2期中期目標期間においては、学生の人間的成長に重点をおいた教育の推進、地域の発展に貢献できる国際性を備えた人材の育成等を目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、地域志向教育である「えひめ学」のカリキュラム作成や、「世界と協働できるグローバル人材育成プログラム」において留学生のインターンシップを積極的に行うなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

(機能強化に向けた取組状況)

ミッションの再定義を踏まえ、大学の強み・特色の観点から、各学部・研究科の入学定員の見直しと組織改編を検討し、平成28年4月の「社会共創学部」の設置に向けた準備を進めているほか、短期留学やインターンシップへの参加を容易にすることを目的として、クォーター制（4学期制）を平成28年度より全学的に導入することとしている。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

- ①組織の再編と戦略的企画機能の強化、②人事制度と人材育成マネジメント、
- ③卒業生等との連携強化

平成26年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 教職員の能力開発の推進

「事務系職員人事・人材育成ビジョン」に基づき、職員人事・人材育成ビジョン研修及び主任クラスを対象とした中堅職員研修等の職員階層別研修を開発・実施するとともに、「テニューア・トラック実施本部」において教育能力開発プログラムや研究能力開発プログラム及びマネジメント能力開発プログラム（計45科目）等を開講し、延べ514名の受講を得ているほか、テニューア・トラック教員に対し、研究支援経費として56名に100万円、5名に50万円（半期分）をそれぞれ配分している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

(①自己収入の増加、②総人件費改革、③経費の抑制、④資産の運用管理の改善)

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

(①施設設備の整備・活用、②安全管理・環境管理、③学術情報基盤の充実)

平成26年度の実績のうち、下記の事項に**課題**がある。

○ 国立大学病院管理会計システムの利用における課題

会計検査院から指摘を受けた、国立大学病院管理会計システム(HOMAS)の継続的な利用に至らなかったなどの問題点について十分検討し、導入が予定されている次期システムを効果的かつ継続的に利用するために、次期システムの利用方針等を明確にするなどして、その利用に必要な体制の整備を図ることが望まれる。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載11事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められるほか、平成25年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が行われていること等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成26年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ サテライト拠点の整備等の地域連携に向けた取組の推進

地方自治体との連携基盤であるCOC(Center of Community)サテライト拠点の整備(10市町)や地方自治体が抱える地域課題に関するニーズ調査を実施するとともに、

平成 27 年度から開講する地域志向教育である「えひめ学」のカリキュラム作成を行っている。

○ 教育研究の社会への還元

社会連携推進機構の各センター等において、研究成果を地域に発信し還元する取組として、「まちなか大学」、市民講座、防災フォーラム、防災キャラバン等を合計 26 回実施（延べ参加者数約 3,600 名）するとともに、愛媛県教育委員会と連携して実施している防災教育推進連絡協議会において、防災情報研究センター教員が学校防災アドバイザーとして、愛媛全県下 20 市町で防災に関する指導助言を実施するなど、教育研究成果を社会へ還元している。

○ 産業界との連携による外国人留学生の国内インターンシップの拡充

地域産業界の協力を得て、ビジネス日本語・日本ビジネス教育からインターンシップ、就職活動支援までを 2 年をかけて実施する「世界と協働できるグローバル人材育成プログラム」において、28 名の留学生を受け入れ、12 社でインターンシップを行うなど、留学生が高度外国人材として日系企業で活躍できる機会を拡大させている。

○ 学術交流拠点国における国際貢献の推進

アジア・アフリカ交流センター内にモザンビーク交流推進班を新たに設置し、モザンビークとの交流推進に向けた中期計画を作成するとともに、教員 1 名を同国のルリオ大学に 3 か月間派遣し、同大学内に愛媛大学サテライトを設置して、両大学間の学術交流及びルリオ大学への教育支援をより発展的に遂行するための環境を整備している。

共同利用・共同研究拠点関係

○ 「超高压」をキーワードとした先端的研究の推進

地球深部ダイナミクス研究センターでは、「超高压」をキーワードとした、特色ある先端的研究拠点という役割を果たすため、国内外の機関と 103 件の共同研究を実施（半数が地球科学分野で残りの半数が物理・化学・材料科学等の学際的分野）し、学術論文 58 編をはじめ、各種学会等で研究成果を公表するとともに、シンポジウムを開催している。

附属病院関係

（教育・研究面）

○ 法医学講座における死因究明の取組

法医学講座における異状死体の死因究明に係る取組として、医学・看護学教育の支援並びに死亡時画像診断（Ai : Autopsy imaging）にかかる死因究明研究を行うなど、教育・臨床研究を遂行しているほか、地域医療機関・司法・行政との連携を図ることにより地域に開かれたセンターとして活動することを目的として、四国初となる Ai センターを設置するとともに、全国初となる死因究明等推進協議会を、愛媛県・愛媛県医師会等 8 機関と連携し、8 月に設置している。

(運営面)

○ **労働環境の改善・充実に向けた取組**

薬剤業務の勤務実態に応じた新たな労働時間帯の新設や産婦人科医や小児科医を対象とした小児期・周産期カウンセリング手当の創設等、労働環境の改善・充実を図っている。